

令和6年度総務省所管 補正予算（案）の概要

令和6年11月

令和6年度総務省所管補正予算(案)の概要

経済対策に係る追加所要額 3,354.5 億円

※ 地方交付税を除く。

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

I 日本経済・地方経済の成長

～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

1. 賃上げ環境の整備～足元の賃上げに向けて～

12.7 億円

(1) 放送コンテンツ等のネット配信の促進に関する調査研究

1.0 億円

我が国の優れた放送コンテンツの国内外の流通を推進し、コンテンツ産業の活性化を図るため、放送コンテンツのネット配信に当たり行わなければならない膨大な権利処理の効率化に資するシステムの構築について実証を実施。

(2) 放送コンテンツ製作取引における相談・紛争解決促進事業

0.4 億円

放送コンテンツの製作取引における労務費等の価格交渉・価格転嫁をさらに促進するため、取引構造・商習慣を調査するとともに、円滑な価格交渉・価格転嫁を阻害する要因を分析し、解決方策を検討。

等

2. 新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）の展開

～全国津々浦々の賃金・所得の増加に向けて～

50.9 億円

(1) 広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築事業

2.6 億円

人口減少に伴う市町村の人手不足や行政需要の高度化に伴い、市町村単独では実施が困難な事務が生じることも想定される中、個別の行政事務を所管する府省庁の協力のもと、都道府県による補完など、先進的かつ汎用性のある共同実施モデルを構築する。

(2) 地域の多様な主体の連携及び協働の推進

0.2 億円

改正地方自治法により創設され、令和6年9月から施行された「指定地域共同活動団体」制度の円滑な導入・運用に向けて、先行事例等の把握を通じた調査研究や、新たな制度の周知・啓発を実施する。

(3) ローカル 10,000 プロジェクト等の推進 **21.1 億円**

- ・ 産官学金労言の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の創業・第二創業・新規事業立ち上げを支援する「ローカル 10,000 プロジェクト」を推進し、地域の経済循環を創出。
- ・ ローカルスタートアップ等のための地域のネットワークづくりを推進するため、中間支援組織と自治体とのマッチングセミナー等を開催。

(4) 地域おこし協力隊の強化 **1.5 億円**

- ・ 令和 8 年度までに現役隊員数を 1 万人にするという目標の達成に向け、インターネット広告やホームページ、SNS 等による制度の周知を若者層やシニア層等のターゲットに応じて戦略的に実施する「戦略的広報」の取組を強化。
- ・ 地域おこし協力隊の活用を検討する地方自治体へ助言等を行う「地域おこし協力隊アドバイザー派遣事業」を強化。

(5) 大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト **2.8 億円**

大学等と地域が連携して地域課題解決プロジェクトのモデル事例の創出・横展開、プラットフォームの構築を推進。進学を契機として東京圏への若者の転入超過が続いている中、若者の力を活かした魅力的な地域づくりや未来の地域づくり人材の育成・確保の取組を加速化させ、地域の担い手の確保や将来的な地域おこし協力隊等への参画を推進。

(6) 地域活性化起業人のマッチング支援 **1.0 億円**

官民連携により、企業の即戦力人材の地方への流れを創出・拡大するため、自治体、企業の双方のマッチングを支援するプラットフォームを構築するとともにマッチングセミナーを開催し、地域活性化起業人制度の更なる活用を推進。

**(7) 人口減少地域における買物サービスの確保のための
地域と民間事業者の連携に関する調査研究事業** **0.5 億円**

人口減少地域における買物サービスの確保に向けて、移動販売などを地域と民間事業者が連携して実施する取組について、調査研究を実施。

(8) 海外展開に資する高品質コンテンツ製作促進事業 **11.8 億円**

海外展開を前提とした高品質な放送コンテンツの製作を促進するため、日本のクリエイター（放送事業者、番組製作会社）に対して、先進的デジタル設備の利用・導入、製作に携わる人材の育成及び海外展開情報の提供等の支援を実施。

**(9) 放送コンテンツの海外展開推進に向けた
配信プラットフォームに関する実証事業** **9.4 億円**

放送事業者等と連携し、日本の放送コンテンツを集約した配信プラットフォームによる海外配信を実施。また、海外配信を通じて、海外視聴者のサービス受容性、正規流通の促進による不正流通対策としての有効性等を検証。

3. 「投資立国」及び「資産運用立国」の実現

～将来の賃金・所得の増加に向けて～

2,748.7 億円

(1) 地方公共団体の情報セキュリティ対策の推進

3.0 億円

自治体情報セキュリティクラウドについて、更新に要する経費に対し補助。

(2) 自治体向けペネトレーションテスト実証事業

1.9 億円

自治体の情報システムについて、疑似的な攻撃を実施することによって、実際に情報システムに侵入できるかどうかの観点からサイバーセキュリティ対策の状況を検証する「ペネトレーションテスト」につき、実証を行い、他団体への取組の横展開を実施。

(3) 自治体情報システムの標準化・共通化に向けた環境整備

194.1 億円

デジタル基盤改革支援基金を拡充し、自治体情報システムに係る標準準拠システムへの移行のために必要となるシステム移行経費（現行システムの分析、データ移行等）を地方自治体に補助。

(4) 自治体情報システムの標準化・共通化に係る自治体への移行支援

0.7 億円

標準化への移行後の運用等に関して、先進的に移行に取り組んだ自治体の取組内容も踏まえながら調査研究を行い、手順書に反映。

(5) 自治体フロントヤード改革の推進・横展開

10.1 億円

行政と住民との接点である窓口など（フロントヤード）で行われる業務について、マイナンバーカードを活用したオンライン化、業務システムとの連携強化など、住民利便性向上と業務効率化を実現する改革モデルを創出し、横展開を図る等の事業を実施する。

(6) マイナンバーカードの利便性の向上、取得環境の整備等

1,236.9 億円

マイナンバーカードや電子証明書の大量更新への対応、出張申請の推進や窓口・コールセンターの体制構築など、マイナンバーカードを希望する国民に対する円滑な取得環境や交付体制を整備するとともに、運転免許証や在留カードとの一体化に向けたシステム改修などを通じカードの機能向上を実現。

(7) 都道府県と市町村が連携した

DX 推進体制の構築に向けたデジタル人材確保プロジェクト

2.0 億円

都道府県と市町村が連携したDX推進体制構築を推進するため、デジタル庁等の関係省庁や民間企業と連携し、デジタル人材採用の伴走支援、人材の質・量の確保、人材に対する行政実務研修の実施等により、推進体制構築とデジタル人材確保を支援。

(8) 政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの

令和6年法改正に係る機能改修の対応等

6.1 億円

- ・ 政治資金収支報告書等に係るオンラインシステムについて、法改正により国会議員関係政治団体の収支報告書オンライン提出が義務化されることに伴うサポート体制の充実や、各種様式の改正に伴うシステム改修を実施。
- ・ 選挙制度・政治資金制度の論点となり得る事柄について、諸外国における制度等に係る調査・研究を実施。

※ 政治資金収支報告書等に係るオンラインシステムの改修費用はデジタル庁において予算計上。

(9) 宇宙戦略基金事業

450.0 億円

宇宙戦略基金を拡充し、宇宙通信分野における民間企業の国際競争力につながる商業化等に向けて、衛星光通信等の最先端通信技術の開発支援を強化。

(10) 革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業

357.0 億円

国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）に設置した基金を拡充し、Beyond 5G の早期の社会実装・海外展開に向け、オール光ネットワーク技術等の研究開発の推進や国際標準化活動支援を実施。

(11) オール光ネットワーク技術開発の促進及び普及・拡大

4.0 億円

オール光ネットワークの2030年頃の社会実装に着実に繋げるため、多様な関係者が実際に製品化の確認・検証をできる実証基盤環境について、その在り方や段階的な整備の方策等の整備計画を策定。

(12) 我が国における大規模言語モデル（LLM）の開発力強化に向けた

データの整備・拡充

119.0 億円

我が国における大規模言語モデル（LLM）の開発力を国内に醸成するため、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）において、LLM開発に必要な大量・高品質な日本語を中心とする学習用言語データを整備・拡充。また、グローバルサウスをはじめとする諸外国と連携し、多言語のLLMデータ基盤の構築及び、複数の言語に対応した高性能な多言語LLMの開発・実証を実施。

(13) 安全なデータ連携による最適化AI技術の研究開発

9.0 億円

プライバシーデータや機密データ等、集約することが困難なデータも含め、我が国に存在するデータを分野の垣根を越えてAI学習に活用することを可能とし、我が国の社会課題の解決や産業競争力の向上に貢献するため、実空間に存在する多様なデータを安全に連携させることを可能とする分散型機械学習技術を確立するための研究開発を実施。

(14) 量子暗号通信網の早期社会実装に向けた研究開発 **15.0 億円**

量子暗号通信の 2030 年頃の社会実装に向けて、ネットワーク高度化技術・マルチベンダ間相互接続技術等の研究開発、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）のテストベッドを活用した実証試験を実施。

(15) Open RAN 基地局に係る複数事業者間の相互運用性等の機能強化の推進 **15.0 億円**

携帯電話基地局市場における価格・技術競争の促進に向けて、Open RAN に基づくオープンな基地局装置仕様の高度な試験方法を確立することで、多様なベンダーの基地局市場への参入による安価かつ周波数利用効率の高い通信機器普及とこれを支える強靱なネットワーク構築の基盤整備を促進。あわせて Open RAN 市場における我が国の国際競争力の強化を推進。

(16) 5.9GHz 帯への運転支援システムの導入促進 **10.0 億円**

自動運転の普及に伴い増大する通信需要に対応し、高度な自動運転を実現するため、5.9GHz 帯を使った新たな V2X 通信システム（車と道路、車と車等との直接通信）の導入に向け、新東名高速道路等において自動運転車と連携した 5.9GHz 帯 V2X 通信システムの実証実験等を実施し、その導入のための技術的条件を具体化。

(17) 非地上系ネットワークによる次世代移動通信システムの早期社会実装の推進 **7.4 億円**

HAPS（High Altitude Platform Station：高高度プラットフォーム）について同一・隣接周波数帯を使用する他システムとの周波数共用技術に関する技術的検討等を実施し、早期社会実装を推進。

(18) 災害時等における非地上系ネットワークの国内活用に向けた調査事業 **0.3 億円**

災害時の通信の応急復旧によるレジリエンス向上等に向けて、HAPS の国内離発着運用に必要な各種要件等の調査・検討を実施。

(19) 新たな周波数割当方式の導入に係る環境整備 **2.0 億円**

今後さらに増大するトラヒック需要に適した広い帯域が確保できる高い周波数帯のさらなる有効活用に資するため、新たな周波数割当方式の導入に関する検討を実施。

(20) スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業 **3.0 億円**

我が国の成長に資する ICT スタートアップのさらなる創出・育成を加速するため、起業又は事業拡大を目指すスタートアップ等に対し、ICT 分野における研究開発の支援や、官民一体の伴走支援を早急を実施。

(21) データセンター等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業 120.0 億円

社会経済のデジタル化に伴い、「インフラのインフラ」として、我が国の持続的な発展を確保するために必要不可欠な礎となっているデジタルインフラを強靱化し、我が国の耐災害強化及び地域の DX の促進等に向けて、東京圏等に集中するデータセンターの地方分散を推進するため、民間事業者によるデータセンター整備を支援。

(22) 高度無線環境整備推進事業 19.3 億円

条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等による、高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ設備の早期整備が必要な事業を支援。また、民設移行が困難なために地方公共団体が設備を保有したままで高度化を行う場合についても、その一部を補助。

(23) 放送事業者（4K）の新規参入等に係るBS右旋帯域の再編等に係る経費 1.7 億円

BS右旋帯域に生じる空き帯域での新たな4K放送の開始に向け、放送番組の休止や受信機のチャンネル再設定といった影響を最小限に抑えた円滑な帯域再編のために必要なテスト環境整備や視聴者への対応等を実施。

(24) 地域社会DX推進パッケージ事業 74.0 億円

ICT技術を活用した地方創生2.0の実現に向け、デジタル技術の実装（地域社会DX）による地域社会課題の解決を図るべく、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進無線システムの実証、地域の通信インフラ整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出し、全国における早期実用化を促進。

(25) ICT基盤高度化事業 0.9 億円

パーソナルデータを活用したサービスやビジネスが変化・拡大を続ける中、教育のパーソナルデータの利活用に係る実証やパーソナルデータの利活用に係る国内外の実態調査を通じて、学習者の個別最適な学びの実現や、安全安心なパーソナルデータの流通・活用による暮らしの利便性向上といった、ICT利活用の基盤高度化による地域課題の解決を推進。

(26) VR等（没入型技術）の利活用における利用環境整備事業 0.8 億円

没入型技術の利用に関する身体面や感情・行動面への影響を明らかにしつつ、生産性の向上等の効果をより発揮できる利用方法等を検討し、適切な形での利活用を促進するために、没入型技術の望ましい利用の在り方に関する調査研究及び安心・安全な没入型技術の利用に関する実証を実施。

(27) インターネット上の偽・誤情報等への総合的対策の推進 **27.0 億円**

インターネット上の偽・誤情報等の流通・拡散に対応すべく、偽・誤情報対策に係る技術の開発・実証及び社会実装の推進並びに多様な周知広報を実施。

(28) 安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業 **63.0 億円**

デジタル技術を活用しグローバルな社会的課題を解決するとともに、経済安全保障の確保や国内投資の増加に資するとの観点から特に重要なシステム・サービスの海外展開について、調査事業・実証事業等の支援を実施。

(29) 独法DXの推進 **0.4 億円**

急速な労働人口減少下において、独立行政法人等が国民に提供するサービスの持続可能性を確保すべく、法人の運営の質を更に向上させるため、デジタル技術も活用した財務諸表などの法人データの分析手法の調査・検討等を実施。

(30) 国・地方共通相談チャットボット（ガボット）を中心とした

国の行政相談業務における生成AIの有効的な活用に向けた調査研究 **0.8 億円**

国・地方共通相談チャットボット（ガボット）を利用者目線で改善し、地域を支える担い手である自治体職員の相談対応の負担軽減を図るとともに、国の行政相談業務のさらなる質の向上を図るため、生成AIの回答生成機能や対話型でやりとりできる特徴を活かし、生成AIの開発事業者等を交えて実証実験を含めた調査研究を実施。

(31) 水素等のGX新技術に係る危険物規制のあり方の検討 **0.1 億円**

安全確保を前提に、水素等のGX新技術に係る危険物の貯蔵・取扱いに関する危険物規制のあり方を検討。

II 国民の安心・安全の確保～成長型経済への移行の礎を築く～

1. 自然災害からの復旧・復興 **6.9 億円**

(1) 携帯電話等エリア整備事業 **6.0 億円**

条件不利地域において、地方公共団体や携帯電話事業者等が基地局等を整備する場合に、整備費用等の一部を補助。また、能登半島地震等、自然災害により損壊した基地局について、復旧・復興支援ができる恒常的メニューを創設。

(2) 放送ネットワーク整備支援事業 **0.9 億円**

能登半島地震によって被災した放送局の本格復旧に向けた支援や、避難情報等を効率的に伝達するための設備の整備に対する補助を実施。

(1) 災害時における携帯電話基地局等の強靱化対策事業 **44.9 億円**

大規模災害時における携帯電話基地局の強靱化対策事業の円滑かつ効率的な実施に向けて、新技術活用時の課題調査や標準モデル事業を先行実施するとともに、他事業者網への切替えを可能とする「非常時における事業者間ローミング」の実現による重層的な強靱化対策を推進。

(2) ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化事業 **21.1 億円**

災害時に確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化・複線化等による耐災害性強化の事業費の一部を補助。また、令和6年能登半島地震により被害を受けた地域のケーブルテレビ関連設備の復旧に係る事業費の一部を補助。

(3) 災害発生時の通信復旧体制の強化 **14.7 億円**

自治体、政府関係機関の災害時の連絡手段として通信サービスの必要性が高まっていることを踏まえ、大規模災害時に市町村役場や災害拠点病院等の防災拠点において通信サービスを維持・復旧するため、電気通信事業者の応急復旧機材の整備に対する補助等を実施。

(4) 地域における災害支援体制の整備・人材育成等の支援 **1.5 億円**

能登半島地震で認識された避難所や災害対策拠点の通信環境確保や、防災行政無線等の自治体が整備した通信インフラの復旧に関する課題に対応すべく、激甚災害時の通信確保と被災状況把握を官民連携で対応する体制（仮称：通信復旧支援チーム）の計画的整備を実施。

(5) 災害対策用移動通信機器の更新 **0.6 億円**

今後発生が懸念される南海トラフ巨大地震等で、地方公共団体等が整備する通信手段に不足や支障が生じた場合に備え、総務省が保有する各種通信機器のうち衛星携帯電話を更新。

(6) Pi-SAR X3 を活用したリモートセンシングに関する実証事業 **1.0 億円**

災害発生時の迅速な状況把握や、防災対策能力を強化するため、Pi-SAR X3（航空機搭載合成開口レーダー）を活用したリモートセンシング機能の、災害発生個所の検出技術や立体的な観測技術の高度化をはかる実証事業を実施。

(7) 伝送路設備の効率的な地中化のための調査 **0.9 億円**

災害対策等における通信確保の必要性、通信ネットワークの敷設状況、伝送路設備の地中化等の対策による効果等を踏まえ、地中化をすべき対象の考え方の整理や優先ルートを選定等を行い、通信ネットワークの強靱化に資する地中化を効率的・効果的に進めるための調査を実施。

(8) インターネットの通信サービスの脆弱性分析に関する調査研究 **0.5 億円**

インターネットは国民生活及び経済活動に必要不可欠なインフラであり、自然災害等の有事に備えた強靱化が社会的課題。通信事業者等と連携し、有事におけるインターネットの脆弱性を把握・解消するための方策を検討するための調査を実施。

(9) 緊急消防援助隊の迅速な部隊進出及び救助体制等の充実強化 **37.9 億円**

能登半島地震等を踏まえた緊急消防援助隊の体制強化として、大規模災害時において迅速に被災地へ進出し救助活動を行うための小型軽量化された車両・資機材や救助活動の環境改善を図るための資機材を整備するほか、激甚化・頻発化する大規模災害に備えるため、老朽化車両の更新整備を実施。

(10) 大規模災害時等に対応するための緊急消防援助隊の車両・資機材等の充実 **2.9 億円**

大規模な自然災害・NBC 災害等に備えるため、国際的なテロや原子力災害に対応する救助体制の強化や長期の消防活動を支える後方支援体制の強化など、大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化に資する緊急消防援助隊の車両・資機材を適切に整備。

(11) 緊急消防援助隊全国合同訓練 **1.2 億円**

広域的な部隊進出の検証等を目的に開催する全国合同訓練の令和 8 年度実施に向けた設計・計画や訓練実施場所の整備を実施。

(12) 消防団への救助用資機材等搭載型消防車両の無償貸付・

消防団設備整備費補助金 **22.7 億円**

狭隘な道路や悪路でも迅速に進出ができる機動性の高い小型車両を中心に、救助用資機材等を搭載した消防車両の消防団に対する無償貸付を実施。また、消防団が整備する救助用資機材等に対する補助を実施し、特に、能登半島地震を踏まえ、女性を含め、全ての団員が比較的容易に取り扱える小型・軽量化された救助用資機材等の整備を推進。

(13) 消防団災害対応高度化推進事業 **0.7 億円**

都道府県の消防学校で消防団員に対するドローンの操縦講習及びドローンから伝達された映像情報を元にした災害対応講習を実施。

- (14) マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化の全国展開の推進** **20.6 億円**
救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、病院選定等に資する情報を把握する取組み（マイナ救急）について、全国の各消防本部において、救急現場での操作性に優れた専用システムを活用した実証事業を実施。
- (15) 消防研究センターにおける研究の充実強化** **1.6 億円**
能登半島地震を踏まえ、小型ドローンを活用した土砂ダムの規模や濁り度合いを監視する方法に関する研究等を実施。
- (16) 国民保護のための避難行動の周知促進** **0.1 億円**
住民や避難施設関係者への周知を促進するため、弾道ミサイル飛来時の国民保護サイレンや住民避難行動の解説動画を制作し、地方公共団体に提供。
- (17) 消防庁災害等情報の全体最適化・効率化調査事業** **1.5 億円**
迅速な災害対応に向けて、災害時に収集する多様な情報の取扱いや消防関連の情報システムを最適化するための調査・検討を実施。
- (18) 消防指令・業務システムの標準仕様の更新**
(能登半島地震を踏まえた耐災害性強化等) **1.0 億円**
消防指令システム等について、更なる耐災害性強化に向けた検討や新技術等の動向を踏まえた標準仕様の更新を実施。
- (19) 災害情報伝達手段の整備等に係るアドバイザー派遣事業** **0.3 億円**
市区町村に対し、専門的な知見を有するアドバイザーを派遣し、各市区町村における災害情報伝達手段の整備を促進。
- (20) 航空機火災対応マニュアルの改定** **0.1 億円**
令和6年1月に東京国際空港（羽田空港）で発生した衝突事故に伴う航空機火災や近年の航空機災害への対応等最新の状況を踏まえ、自治体消防が航空機火災に対応する際に参考となるマニュアルの改定を実施。
- (21) 消防研究センター・消防大学校建物施設・設備等の維持整備** **2.9 億円**
経年劣化・老朽化が著しい建物施設・設備等について、計画的に補修・修繕を実施し、効率的な研究開発環境や学生の安全等に配慮した良好な教育訓練環境を確保。
- (22) 教育訓練用資機材整備・安全管理** **0.6 億円**
消防大学校の各種教育訓練用資機材を整備し、大規模自然災害時における消防機関の対応能力の向上のための土砂災害等対応訓練を充実強化。

(23) 一般戦災死没者追悼事業費補助金 **0.7 億円**

「太平洋戦全国戦災都市空爆死没者慰霊塔」を通じた追悼に関する事業に要する経費の支援。

(24) 自治大学校建物施設・設備等の維持整備 **3.0 億円**

自治大学校の代替庁舎としての機能を維持し、非常時優先業務の遂行に支障を来さないようにするため、非常用電源設備を含む電気設備、照明設備及び空調設備に係る各種機器・消耗品の更新等を実施。

3. 外交・安全保障環境の変化への対応 **25.7 億円**

(1) 生成 AI 等を活用したサイバーセキュリティ対策強化 **21.5 億円**

サイバー攻撃対処能力の向上に向け、サイバー脅威情報の収集・分析や生成 AI 等を活用した攻撃インフラの検知の精緻化・迅速化を行うとともに、セキュリティ分野における AI の安全かつ効果的な開発・提供に向けたガイドラインの策定等のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）と米国等の様々な専門機関との連携による AI 安全性の研究開発を実施。

(2) SPI を踏まえたアプリのセキュリティ及びプライバシー確保に係る検証 **3.5 億円**

スマホ競争促進法の施行によりアプリ代替流通経路の利用が進むことが見込まれるところ、セキュリティやプライバシー等が十分に確保されていないアプリの流通が懸念されることから、アプリストア運営事業者等による取組の実態について技術的調査等を実施。

(3) 諸外国のサイバーセキュリティ関連制度等の調査 **0.8 億円**

サイバー安全保障分野での対応能力を欧米主要国と同等以上に向上させるため、サイバーセキュリティに関する新たな脅威とその対策等に関して、諸外国における政策・関連制度等の最新動向等に関する調査を実施。

4. 「誰一人取り残されない社会」の実現 **326.5 億円**

(1) デジタル活用支援推進事業 **21.0 億円**

高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、スマートフォンを利用したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を行う「講習会」を全国の携帯ショップ、公民館等を実施。

(2) アクセシブルな ICT 機器等の総合的な開発普及推進事業 **1.3 億円**

デジタル・ディバイドを解消し、障害者や高齢者を含む誰もが ICT による恩恵を享受できる情報バリアフリー環境の実現に向けた技術開発等支援を実施。

(3) 郵便料金に係る制度検討のための調査 **0.6 億円**

郵便事業の安定的な提供を将来にわたり確保する観点から、郵便料金に係る制度検討を行うため、専門的見地から郵便事業の費用等の実態把握や、適切な会計整理等について調査を実施。

(4) 国民の安心・安全の確保等に向けた
効果的な政策立案・評価のための政策分析 **0.5 億円**

効果的な政策立案・評価を目的として、国民の安心・安全の確保等に向けた政策の効果分析や複数の府省が行う政策の関係性の分析・可視化を実施。

(5) 令和7年国勢調査の円滑な実施に向けた環境整備 **296.6 億円**

調査の目的や内容の周知、オンライン回答のさらなる浸透に向けた周知に早期に着手できるようにし、これによって早い段階から調査の趣旨や実施方法に対する理解を広く一般に浸透させ、現場における調査員事務の負担軽減に繋げる。また、調査員募集の周知などを通じて地方自治体における国勢調査員の確保対策等の後押しを実施。

(6) 公的統計DXの促進 **6.5 億円**

統計ユーザーの利便性向上や更なる統計データの整備、利活用の推進を図るため、「政府統計の総合窓口」(e-Stat)にAI等を活用した統計利活用機能の実装などの検討や地域分析機能の充実を含むデータビジュアライゼーション等を推進。

【地方交付税】

地方交付税 **20,747.6 億円**

令和5年度国税決算及び令和6年度国税収入の補正に伴う地方交付税法定率分の増額(2.1兆円)。このうち、

- ・ 令和6年度の地方交付税総額に加算して地方に配分(経済対策の事業等への対応0.8兆円
※、臨時財政対策債の償還財源の措置0.4兆円等) 1.2兆円
※能登半島地震による災害に係る財政需要に対応するための特別交付税の増額を含む。
- ・ 令和6年度に活用を予定していた地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用
時期の見直し 0.2兆円
- ・ 令和7年度の財源として繰越し 0.7兆円

【既定経費の減額】

既定予算の不用額の減額 △8.9 億円